

地域還元型負担金の導入による家庭系可燃ごみの削減に関する研究 ～滋賀県甲賀市の事例～

吉田 智之

キーワード：財政的制約、地域力、負担金、生ごみ堆肥化、利益還元、自治振興会

1. 研究の背景

環境問題への関心は高まりをみせ、一刻も早い対策をとるために、国際的な場面では活発な議論がなされている。しかし一方で、市町村レベルでは未だにその意識が高いとは言えない。そこには、地方交付金制度の枠組みの中で、地域のしがらみに縛られた硬直財政という地方自治体特有の課題が存在する。

多くの地方自治体ではこのような財政的制約が存在するために、早急な対応が期待される環境施策においても新たな施策を展開することが困難となっている。そして、硬直財政であるがゆえに行政から地域自治会への支援が削減され、自治体運営に欠かせない地域力の低下を招いている。

本研究では、滋賀県甲賀市を取り上げて、硬直財政下にある地方自治体であっても、より積極的に環境施策に取り組むことのできる手法を提案したい。また、今まで情報の乏しかった市民の環境意識の掘り起こしを行い、市民のアクセプタビリティにも配慮しながら、市民が自ら取り組む意欲を持つことができ、同時に地域力を育むことのできる環境施策の手法を提案したいと考えた。

2. 方法

無作為抽出による市民アンケートを行い、市民の環境意識の掘り起こしを行った。配布総数は700人で有効回答数は395人、回答率は約56%であった。

また、甲賀市環境報告書(2008)をもとに環境政策担当課の生活環境課への聞き取り調査を行うとともに、市民活動推進課へ地域自治会の現状について聞き取り調査を行った。

そして、他市町村の現状調査や先行研究の調査を含めて、総合的に検証し、甲賀市にとって実効的かつ地域力を向上させる制度設計を試みた。

3. 調査結果と分析

市民アンケートを行った結果、最も関心の高い環境問題は家庭の可燃ごみに関するものであることが分かった。また、環境配慮行動の成果が一般的に見えにくいことが問題であるとの意見が多いことも判明した。

このことから、甲賀市では家庭系可燃ごみの削減に着目して、「可燃ごみ削減に取り組むことが市民のメリットとして市民に見える仕組み」の構築が効果的であると分かった。

また、生活環境課への聞き取り調査から市の事業である「生ごみ堆肥化循環システム」が一定の成果をあげていることを知り、参加世帯数の伸び悩みという課題があるものの、可燃ごみ削減に効果的であることが判明した。

さらに、可燃ごみ削減に関する先行研究の調査において効果的とされるごみ袋の価格と比べて甲賀市のごみ袋の価格(大袋45L-25円/枚)が低いことも明らかになった。

以上の調査結果から、可燃ごみの削減の最初のインセンティブとして、現行のごみ袋の価格に25円/枚の負担金を上乗せして50円/枚で販売し、価格インセンティブを働かせる。そして、その収入を「生ごみ堆肥化活動交付金」として、各自治会が堆肥化した生ごみの量に応じて、地域自治会に用途自由金として還元する制度設計を行った。この制度によって、環境配慮行動が自身の地域へのメリットと見えるようになり、地域での取り組みを通じて地域住民の協力関係が生まれ、地域力の向上が見込める。また、市の計画にある「自治振興会制度」は地域の課題を地域で解決するという地域の主体性を確立させる制度であり、「生ごみ堆肥化活動負担金」は地域の課題を解決するための原資としても期待できるであろう。